

ネット時代の積極的市民参加 (civic engagement) : 日韓比較調査 —社会関係資本の形成の違いからの考察—

藤原 広美ⁱ

日本ではネット発の社会的な情報発信も市民参加も、韓国ほど活発ではないとの指摘があるなか、本論文では日韓のネット上で形成されるオンラインコミュニティの違いがどのように作用すると考えられるのか、その要因について考察する。コミュニティの特徴に基づいて市民参加との間で正と負の効果を見いだせる「社会関係資本」の概念および研究枠組みを援用し、日韓のオンラインコミュニティの特徴について実証分析を行った。独自データ（日本=1143 韓国=1281）を基に考察したところ、積極的に市民参加している人は、日韓ともに異質な他者との開かれた社会的ネットワークで形成されたオンラインコミュニティ（「橋渡し型」）よりも、同質な人同士の閉じた社会的ネットワークで形成された場合（「結束型」）において、より強い正の連関が示された。これは、市民参加は「橋渡し型」との連関が強いとする欧米の知見とは異なっている。ネットの利用目的と市民参加との関連では、日韓ともに情報目的とは正の連関が示されたが、娯楽目的利用では、日本では負の連関が示されたが、韓国では正の連関が傾向としてみられた。韓国では娯楽目的のネット利用が、積極的市民参加を促進するための「絆」や「繋がり」を涵養している可能性が示唆された。

キーワード：インターネット、社会参加、政治参加、社会関係資本、オンラインコミュニティ、日韓比較

1. 研究課題の背景

インターネット（以下ネット）やスマートフォンが世界的に普及するなか、これまで情報の受け手でしかなかった市民が、ブログやTwitter、FacebookといったSNSで自ら発信もできる双方向のメディアを使って、政治運動や社会運動に積極的に参加できる基盤が世界規模で広がりを見せている。最近では中東における民主化運動「アラブの春」や、アメリカでの格差解消を求める「オキュパイ・ウォール

ストリート」が国境を超えた広がりを見せていることはその証左と言える。少人数のグループから始まった民主化運動が急速に拡大していった要因のひとつに、ネットや携帯電話を使ったソーシャルメディアの存在があると指摘されている。(Rheingold 2002; Shirky 2008; ヴァン・ゲルター 2012; 津田 2009, 2012)。

隣の韓国では、世界的な民主化運動の広がりを見せた2011年を遡ること10年以上も前から、ネットが民主化運動に大きな役割を演じてきた(玄 2005; 文 2009; 森 2006)。長期軍事政権から民主化へと向かう動きと連動して、市民自らが発信する市民メディアが次々にネット上に誕生し、政権の統制下に

i 立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程

あった既存メディアが伝えない「市民の声」を発信していった(呉 2005; 金 2005; 玄 2005)。2002年のノ・ムヒョン大統領の誕生には、「ノサモ」と呼ばれる支援者たちによるネットを活用した選挙運動が、大きく貢献した。(玄 2005; 文 2009)。

また、BSEに感染した恐れのあるアメリカ産牛肉の輸入反対運動に端を発した2008年の「ろうそくデモ」では、ソウルの中高校生らが始めた反対運動が、最大で100万人規模のデモ¹⁾へと拡大した。これだけの人数を動員できたのは、ソーシャルメディアの役割が大きかったと指摘されている(玄 2005; 森 2006; 角南 2009)。

日本ではネットの登場が、社会的・政治的な市民参加にどのような影響をもたらしているのだろうか。日本でのネットの人口普及率(ネットを利用したことのある国民の割合)は、2012年末時点で79.5%(総務省調べ)と、韓国(2010年時点で83.7%)に引けを取らない状況にある。しかし、ネットを使った市民の情報発信においても、ネットを媒介とした市民参加においても、韓国ほどの活発さは見られない²⁾。

その流れを変えるかもしれない契機となったのが、2011年3月11日の東日本大震災である。ネット発信では、TwitterやFacebookなどのSNSが安否確認や支援物資の呼びかけなどで市民によって広く活用された。また東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、脱原発を訴える運動が日本各地で起こった。ここでは、SNSを通じた参加の呼びかけや、U-Streamによるデモの生中継などネットを使ったメディアがデモ参加者に活用される事例が注目を集めた(小熊 2012; 五野井 2012; 伊藤 2012)。脱原発デモは、日本が「人がデモをする社会になった」(柄谷 2012)ことを示したが³⁾、2013年夏現在では、韓国のろうそくデモの規模まで発展せずにいる。国民が大規模な反対デモを行い、脱原発を決めたドイツのような国があるなか、原発事故の当事国である日本では、デモで訴えた市民の声で国策が変わることはなかった。

原発の是非を問うエネルギー問題だけでなく、ダム建設の是非を問う環境問題、いじめにどう対処していくかを問う教育問題など、私たちの身の回りには様々な課題が山積している。こうした社会問題を政治家や行政に全て任せるのではなく、市民も問題解決のプロセスに関与することが民主的な解決へ繋がるという主張がある(ネグリ & ハート 2013; 小熊 2013; Budge 1996)。そこには、ネット上の公共圏と民主主義を結びつける「熟議民主主義」の考えが通底している(Habermas 1992=2002; フィッシュキン 2011)。代議制民主主義を補完する役割が期待される「熟議民主主義」において、自律的に議論できる場所が重要なのは、そこで活発に議論が交わされることで広く社会に「生活世界」発の議題を提供し、周辺部に留まっている問題や葛藤を「政治システム」の中へと導く役割を担っているからである(Habermas 1992=2002)。

それを可能にするために、ネット上で多様な意見や主張を発信したり議論したりする、ネット時代の積極的な市民参加(civic engagement)の役割が注目されている(玄 2005; 津田 2012; 五野井 2012; 小熊 2012)。日本でも2013年夏の参議院選挙からネットを使った選挙運動が解禁となり、ネットを通じた積極的な市民参加によって民主主義が促進されることへの期待も寄せられている。

2013年度時点では、日本でもその萌芽は見られつつあるものの、積極的な市民参加は韓国と比べると、まだ一部に限られている。むしろ、その要因を日韓のネット利用の違いに限定することはできない。市民参加に対する日韓の相違は、両国の民主国家が形成される歴史的経緯や、国民性、価値観の違いなど、様々な要因が複雑に絡み合ったうえでの帰結である。

しかしながら、最近の民主化運動・社会運動におけるネットの役割を鑑みると、その存在を無視することはできない。日本のネットユーザーは、必ずしもネットを政治参加や公的な情報発信に活用している訳ではないという指摘があるなか(山腰 2013)⁴⁾、日韓のネット利用の違いと積極的な市民参加との間に

何らかの関連があるのかを実証分析することは、近年ソーシャルメディアの利用者が急増する日本で、今後ネットをどのように情報発信や討議の場として市民社会の活性化に生かしていけるかを検討する上で、意義ある営みだと考える。

菅谷 (2007) は、日本と韓国のネット利用の違いによって生じる情報格差は、(1) 社会的慣習の違いなどによる文化的側面、そして(2) それぞれの国のメディア政策がもたらした情報環境の違いによって生まれるという2点を中心に指摘している。ネットインフラでは、日韓で大差が見られないなか、市民参加への積極的な関与で違いが現れているのは、菅谷が指摘するように、これら2つの情報格差が寄与していると考えるのは妥当であろう。

1つ目の「社会的慣習の違いなどによる文化的側面」での相違点は多岐にわたるうえ、そのまま「文化的側面」を計量化して分析するのは難しい。また、ネット利用といっても、そのなかには様々な形態や用途があり、ひとくくりにして論じることはできない。したがって本論文では、ネット利用の中でも、積極的市民参加と親和性が高いオンラインコミュニティに注目して分析をすすめていきたい。

オンラインコミュニティとは、ネットを活用して誰でも形成できるバーチャルなコミュニティで、通常なんらかの共通の関心を基盤にしている (Rheingold 1995; マックウェール 2005=2010)。ネット上で情報発信したり、デモの参加を呼びかけるような能動的なネット利用者の多くは、そういった情報行動を単独で行うのではなく、ある特定の共通関心を共有するオンラインコミュニティに参加していると推測される。

では、積極的に市民参加をしているネット利用者たちは、研究課題1: どのような特徴を持つオンラインコミュニティに参加しており、研究課題2: 主にどのような目的でネットを利用し、研究課題3: どのような情報行動をとっているのか。また、研究課題4: 日本と韓国の間で何か相違点があるのか、またあるとすれば、それらが日韓の市民参加の形態

をもたらす際立った特徴と言えるだろうか。本論文では、これらの研究課題を明らかにするため、社会関係資本の概念および研究枠組みを援用して実証分析する。

2. ネットと積極的市民参加

2-1 社会関係資本を援用した学際的研究

ネットのどのような効果が市民参加を促すのかについては、現在さまざまな研究が進んでいるが、多様な分野で多義的な影響力を持つネットの効果を明らかにするために、政治学、社会心理学、メディア学など、複数の学問分野を横断した学際的な視座に立った新たな研究手法が必要になっている。このような背景のなか登場してきたのが、社会関係資本の概念を使って、ネット利用と市民参加の関係性を分析する研究 (Norris 2002; DiMaggio *et al.* 2001; Shah, Kwak & Holbert 2001; 宮田 2005, 2007; 池田 2005, 2008; 金 2011) である。

社会関係資本とは、各コミュニティにおける市民社会の人と人との関係に着目した概念で、そこで形成される個人や組織の社会的ネットワーク (絆, 「近所力」) が、どのように各コミュニティ間での社会行動に影響するかを分析するのに用いることができる (金光 2012; 稲葉 2011; 菅谷 2007)。社会関係資本の影響力がもたらすプラスの効果の一つとして、アメリカの政治学者ロバート・パットナム (2000=2006) は、積極的な市民参加を挙げている。

元来、社会関係資本は、現実社会のコミュニティを分析するための概念として使われてきたが、ネット上で形成されるオンラインコミュニティでも、その特徴や効果を分析するのに援用することが出来る (Norris 2002)。そこで、本研究では社会関係資本の概念、および研究枠組みにそって、オンラインコミュニティの特徴と積極的市民参加との関連性を分析していく。

2-2 「結束型」「橋渡し型」社会関係資本

パットナム (2000=2006) は、コミュニティにおける人への「信頼度」や、「互酬性の規範」, 「社会的ネットワーク」という3つの要素によって、そこに住む人々が共通問題に対して協力し合う手段を提供しうるかどうかが、数多くの実証データにより説明した (坂本 2010; 宮田 2005, 2007; 小林・池田 2005)。その際、これら3つの要素がどのような特徴を持っているかを分析することで、そのコミュニティが「結束型」「橋渡し型」のどちらの要因をより顕著に持っているかを分類している [Appendix: 表-1 参照]。

「結束型」の傾向が強いコミュニティは、同じ地域や年齢、職業、趣味を持つなど自分と同質な人々との繋がりによって形成されている。したがって、「結束型」の社会的ネットワークは、閉鎖的で強い紐帯を形成しやすい特徴を持つ。精神的健康や社会福祉の向上などのポジティブな効果を持つ一方、排他的でグループ外には無関心といったネガティブな効果も持つ。

一方「橋渡し型」の傾向が強いコミュニティは、違った地域や年代、様々な職業や趣味を持つ人など、異質な人々との繋がりによって形成されている。「橋渡し型」の社会的ネットワークは、開放的で空隙がある構造となっており、弱い紐帯が形成されやすい。「橋渡し型」のコミュニティの特徴としては、積極的な社会参加や社会の集合的問題の解決といった、ポジティブな効果を持つと指摘されている (Putnam 1995; 2000=2006)。そして、「橋渡し型」の社会関係資本を形成する弱い紐帯で結ばれているコミュニティでは、社会的属性や意見の異なる他者との相互作用が行われるチャンスが生まれ、民主主義の円滑な運営に寄与するという (Putnam 2000=2006; 小林・池田 2005)。同質な人たちばかりに囲まれている「結束型」の環境では、自分と違った意見は、熟考のプロセスから排除されてしまうからである (小林・池田 2005)。

このように、パットナムの社会関係資本論で議論

されている「結束型」と「橋渡し型」の社会関係資本の概念は、ネットワークの性格によって形成される集団間の関係を説明するうえでの重要な概念であり (金 2011; 石田 2008)、コミュニティがどのような特徴を持ち、どのような効果を生み出しているかを分析する際の理論的な支柱となりうる。

2-3 オンラインコミュニティと社会関係資本

社会関係資本の概念によってコミュニティの特徴をとらえる方法は、バーチャルなオンラインコミュニティにおいても有効であることが、先行研究によって指摘されている (Norris 2002; Shah, Kwak & Holbert 2001; DiMaggio *et al.* 2001; Kavanaugh *et al.* 2005; 宮田 2010; 金 2011)。Norris (2002) は、ネット利用で形成されたオンライン上のコミュニティでも、現実社会と同様に社会関係資本が形成され、その社会関係資本が豊かなものであれば、その結果として積極的な市民参加へつながると指摘する。そして、オンライン上のコミュニティにおいても、同質な信念やバックグラウンドを持つ人々との間の緊密なネットワークを強化する「結束型」と、異質な信念やバックグラウンドを持つ人々を繋げる役割を担う「橋渡し型」の機能を持つことを示唆した。

DiMaggio ら (2001) は、ネット上で繰り返しコミュニケーションすることで、強い紐帯 (「結束型」の社会関係資本) を維持することができると指摘した。このような効果は、ネットを他者とのコミュニケーション・ツールとして頻繁に利用している場合に現れたが、ネットサーフィンのような自己充足的な目的を主に利用している場合には現れなかった。

Shah, Kwak & Holbert (2001) の実証研究によると、ネットを情報目的で使用した場合は、社会関係資本の形成と正の連関が示された一方で、娯楽目的に使用された場合は、負の連関が示された。また Boulianne (2009) が行った、ネット利用と積極的な市民参加との連関についてメタ分析⁵⁾ では、ネット利用と積極的な市民参加との間には、少なくとも負の関連性がないことが示された。このメタ分析では、

ネット利用と積極的市民参加との連関の確定的な要因を示すことはできなかったが、ネットの利用目的がオンライン・ニュースであるとき、それ以外の目的の場合と比べて、積極的市民参加との連関の度合いが強いことが示された。

ネット利用によって形成された、社会関係資本の「結束型」と「橋渡し型」のネットワークと、市民意識や政治活動との関連に注目した Kavanaugh ら (2005) の実証研究によると、ネット上で「橋渡し型」の弱い紐帯を多く持つ人々は、あまり持たない人に比べて、地域への関与や社会参加への関心・参加率が高く、社会的な目的のためにネットを利用している傾向が示された。

このように、ネット利用と社会関係資本との関連性については様々な実証研究が行われているが、確固たる知見は未だ得られていない。これまでの主な研究結果の知見をまとめてみると、(1) オンラインコミュニティでは現実社会と同様に「橋渡し型」と「結束型」の機能を持つ社会関係資本が形成される (Norris 2002)。(2) ネットを他者とのコミュニケーションを目的に使用する場合、頻繁なやり取りによってネット上でも「結束型」(=強い紐帯) の社会関係資本を維持できる (DiMagio *et al.* 2001)。(3) ネット利用の目的がオンライン・ニュース (=情報目的) であるとき、積極的市民参加と正の連関を持つ (Boulianne 2009; Shah, Kwak & Holbert 2001)。(4) 「橋渡し型」の社会関係資本を多く持つ人は、あまり持たない人に比べて、積極的市民参加の割合が高く、ネットを社会的な目的で利用する傾向がある (Kavanaugh *et al.* 2005)。

2-4 日本と韓国での先行研究

ネット利用と市民参加との関連について、社会関係資本の概念を援用した国内の研究事例は、あまり多くない。代表的なものとしては、宮田ら (2005) が山梨県で行ったパネル調査があげられる。宮田らは、この調査データをもとに、どのようなネット利用をしたときに市民参加が積極的になるかについて、

社会関係資本がその媒介要因になるかどうかを分析した。この研究調査では効果は男性のみに限定されたものの⁶⁾、オンラインコミュニティへ参加することで、異業種の人たちとの繋がりが増えて社会的ネットワークが広がり、一般的信頼も高まったことが示された。知人の数が増えて、それが直接市民参加を促進するだけでなく、一般的信頼を高めることで間接的に市民参加を促進していることが示唆されたという。また、宮田らは電子メールの利用についても同様の分析を行っているが、電子メールの利用は、社会ネットワークの多様性を増大することも抑制することもなかった。

ネット利用における、オンライン上のネットワーク形成の先行研究のなかには、ネットによるコミュニケーションの中でも、媒体の違いによって異なる社会関係資本のネットワークを形成していることに注目した研究もある。池田ら (2005) が行った研究によると、一般的に、携帯メールは既存の強い紐帯を維持し、電子メールは弱い紐帯を繋ぎ、オンラインコミュニティは新しい弱い紐帯を形成する機能があるという。

一方、総務省 (2011) の『情報通信白書』では、ネット上でも社会関係資本のようなものが構築されつつあることを指摘して、ソーシャルメディアが伝統的な地縁的対面交流に準じた交流の場になっていることに言及している (軍司 2013; 山腰 2013)。

韓国の研究としては、金相美 (2011) が縁故主義 (地縁・血縁・学縁での繋がり) の強い韓国において、オンラインコミュニティが、現実の縁故主義を更に強化する役割を演じているのか、もしくは、実社会の縁故主義を解体し、「情報縁」とも呼べるネット上の新たな繋がりを作り出しているのかを明らかにするための実証研究を行っている。この研究では結局、オンラインコミュニティの縁故主義に対する効用に関してはどちらの仮説も支持されず、ネット自体の影響力が限定的であったことが示唆された。

また、Kim Sei-Hill (2007) が韓国での電話調査 (N=527) で得たデータを分析したところ、社会関

係資本とメディア利用の相互作用が市民参加へ影響を与えていることが示唆された。Kim の調査では、個別的な人間関係の信頼と、インフォーマルな社会的繋がりが市民参加を促進していた。そして、その二つの社会関係資本は、娯楽目的のネット利用によって促進されていたことを明らかにしている。これは、市民参加との正の連関は情報目的のネット利用との間にあり、娯楽目的とは負の連関があるとする、欧米との知見とは異なる結果であった。

3. 仮説と分析のポイント

この分野の先行研究のほとんどは、欧米で実施されたものであり、それがそのまま日本や韓国などの東アジアのオンラインコミュニティを分析する際に当てはまるかどうかは留意が必要であろう。金(2011)は、「社会関係資本論」はその概念が生まれた欧米の社会状況が暗黙裡のうちに前提となっている点を指摘している。そのうえで、韓国のような集団主義的傾向が強く、縁故集団のような強い紐帯によって結ばれた社会的ネットワークが現在も残る中で、欧米での研究成果をそのまま適用することに疑問を投げかけている。

本論文では、金の指摘を踏まえたうえで、欧米での研究成果に依拠しつつ、韓国や日本に特有の社会状況やコミュニティの繋がりを考慮して、オンラインコミュニティにおける社会関係資本と積極的市民参加の関連について分析を行っていききたい。

先に示した四つの研究課題を検証する際、具体的には以下の点を明らかにしてゆきたい。

研究課題1：実際に合法的デモに参加したり、社会的問題／政治的問題について議論する場に参加するなど、積極的市民参加の経験がある人たちと関連があるのは、同質な人との繋がりが強い「結束型」のオンラインコミュニティなのか、異質な人との繋がりで形成される「橋渡し型」のオンラインコミュニティなのか。

研究課題2：ネットを主に情報交換や情報発信す

るための利用(=情報目的)と、ゲームやビデオ視聴など娯楽のための利用(=娯楽目的)とでは、積極的市民参加との連関で違いがあるのか。

研究課題3：積極的市民参加をしている人たちは、日常の情報行動(ネットも含めたメディアの利用頻度、ネットでのアクセス先、ネット上でやり取りする人数)でどのような特徴を持っているのか。

研究課題4：研究課題1, 2, 3において日本と韓国との間では相違点があるのか。あるとすれば、それらが日韓の積極的市民参加の形態に影響を与える要因となっているのか。

これら四つの研究課題に関連して、以下の5つの仮説を立て、検証してゆく。

[仮説1] 自分と同じ地域や年代など同質な人たちと、ネット上でやり取りすることで形成される「結束型」の社会関係資本をより多く持つ人ほど、政治参加・社会参加と負の連関がある(Kavanaugh *et al.* 2005)。

[仮説2] 自分と違う地域や年代など異質な人たちとのネット上のやり取りで形成される「橋渡し型」の社会関係資本をより多く持つ人ほど、政治参加や社会参加と正の連関がある(Kavanaugh *et al.*, 2005)。

[仮説3] ネットを主に情報目的(=情報収集や情報発信)に利用している人は、政治参加や社会参加と正の連関がある(Shah, Kwak & Holbert 2001; Boulianne 2009)。

[仮説4] ネットを主に娯楽目的(=ゲームやビデオ視聴など)に利用している人と、政治参加や社会参加とは負の連関がある(Shah, Kwak & Holbert 2001)。

[仮説5] 日常の情報行動の特徴のなかで、ネット上でのやり取りをしている人数が多い人ほど、「橋渡し型」の傾向が強く、したがって政治参加や社会参加と正の関連性がある(Kavanaugh *et al.*, 2005)。

4. 調査方法と変数

本論文で使用したデータは、立命館大学大学院社会学研究科のグローバルプロジェクトの一環として、2012年8月に韓国の中央大学と共同で実施した日韓国際比較調査から取得した。調査対象は、日本は東京在住の、韓国はソウル在住の20代から40代の男女(日本 N=1143, 韓国 N=1281)である。調査はネット上で実施し、調査対象者には任意で参加してもらった。

先行研究では、オンラインコミュニティ上の社会関係資本の分析は多様なデータの集積によって実施されているが、本調査では質問数が物理的に限られており、本データによる分析結果は限定的である。また、調査対象が日本と韓国であるため、先行研究の大半を占める欧米の知見との比較を本研究で実証的に行うことはできない。しかしながら本研究では、調査対象がネット利用と積極的市民参加との関連を分析するうえでの主要ターゲット層であることや、日本での研究事例が少ないなか実証的なデータをもとに日韓比較調査を実施した点において学術的な意義があると考えられる。

先に提示した5つの仮説を検証していくうえで、本研究では順序ロジスティック回帰分析 (ordinal logistic regression analysis) を行った。この分析は、従属変数のカテゴリのうち1つを参照カテゴリとし、参照カテゴリから別のカテゴリに移る確率をロジット変換して回帰分析を行っていく分析手法である(太郎丸 2005)。ここでの従属変数は、a「オンラインで政治参加」、b「オンラインで社会参加」c「オフラインで政治参加」、d「オフラインで社会参加」の4つである。これは、以下の設問で得られたデータで、日韓での結果を図1から図4で示す。

あなたは過去5年間に以下のような経験がありますか？

— a 政治や経済に関する問題についてネットで情

報や意見を発信したり、議論する。

— b 社会的問題(地域、教育、環境問題など)について、ネット上で情報や意見を発信したり議論する。

— c ネット上で得た情報やネット上のやり取りがきっかけで、オフラインで政治や経済に関する問題について話し合う会や合法的デモに参加した。

— d ネット上で得た情報やネット上のやり取りがきっかけで、オフラインで社会的問題(地域、教育、環境問題など)について話し合う会や合法的デモに参加した。

回答は、(1)参加したことがある、(2)参加したかったが実際は参加しなかった、(3)参加しなかった、を順序つけが可能な離散変数(順序分類尺度のデータ)として扱い、順序ロジスティック回帰分析 (ordinal logistic regression analysis) を行った。本調査で、あえて順序付けした分析を採用した理由は、(2)の「参加したかったが実際は参加しなかった」という回答者の潜在的な市民参加への意欲を加味するためである。特に韓国においては、(2)の回答者が4割近くを占めており、分析上無視することはできないと考えた。

本分析における独立変数は、以下のとおりである⁷⁾。「結束型指数」「橋渡し型指数」は、ネット上のやりとりによって、年齢、職業、興味の対象など自分と同質な人々との繋がりが強まったのか、それとも異質な人との繋がりが強まったのかについて聞いた複数回答を基に指数を作成した。「情報利用指数」「娯楽利用指数」は、ネットの利用目的について聞いた複数回答から、情報目的と娯楽目的に分類して指数を作成した。人々が日々多様なメディアに接触しているなかで、積極的市民参加とネット利用との関連を分析するには、ネット以外のメディア利用が人々の市民参加にどれだけ寄与しているのかと比較分析する必要がある。そこで、メディア研究の先行事例に倣い利用頻度の高いメディアほど寄与する効果が高いという前提の基に、マスメディアからは「新聞利用頻度」「NHK (KBS/MBC = 公共放送) 利

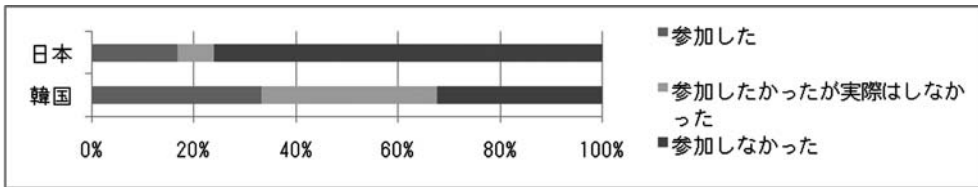


図1. 過去5年間で、政治や経済に関する問題についてネットで情報や意見を発信したり議論した経験があるか？

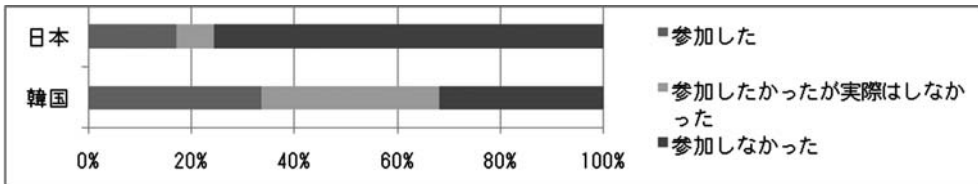


図2. 過去5年間で、社会的問題（地域、教育、環境問題など）について、ネット上で情報や意見を発信したり議論した経験があるか？

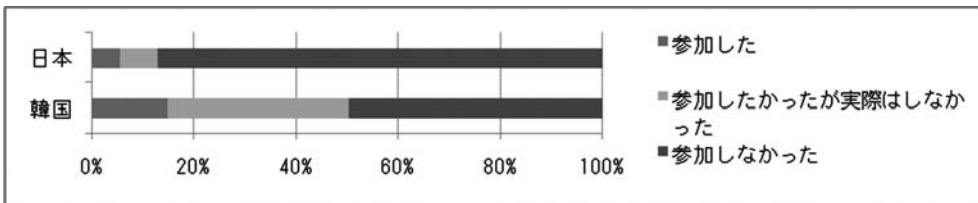


図3. 過去5年間で、ネット上で得た情報やネット上のやり取りがきっかけで、オフラインで政治や経済に関する問題について話し合う会や合法的デモに参加した経験があるか？

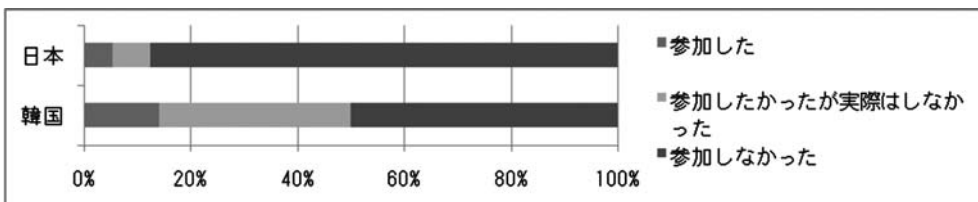


図4. 過去5年間で、ネット上で得た情報やネット上のやり取りがきっかけで、オフラインで社会的問題（地域、教育、環境問題など）について話し合う会や合法的デモに参加した経験があるか？

用頻度」「民放（商業放送）利用頻度」を採用した。またネット利用の中でもアクセス先による効果の違いをみるため「ポータルサイト利用頻度」「ソーシャルメディア利用頻度」「SNS アクセス頻度」に分類した。また、ネット上でやり取りする人数と市民参加との関連を分析するため「ネット上でやり取りする人数」を加えた。調査対象者の属性については、「男性ダミー変数」「学歴4分割変数」「5歳刻みの

年齢変数」を作成した。

5. 分析結果

分析結果を表1-1（韓国）、表1-2（日本）に示す。

〔仮説1〕は、「結束型」の社会関係資本と政治参加・社会参加との間に負の相関があるとしたが、本

表 1-1 順序ロジスティック回帰分析の結果 韓国 (N=1281)

	オンラインで 政治参加		オンラインで 社会参加		オフラインで 政治参加		オフラインで 社会参加	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
しきい値 = 0	3.046 ***	.451	3.558 ***	.458	3.940 ***	.481	4.208 ***	.491
しきい値 = 1	4.978 ***	.466	5.516 ***	.475	6.178 ***	.502	6.588 ***	.515
結束型指数	.454 ***	.045	.483 ***	.045	.482 ***	.047	.519 ***	.048
橋渡し型指数	.154 ***	.037	.150 ***	.037	.080 +	.040	.076 +	.041
情報利用指数	.351 **	.115	.367 **	.115	.165	.118	.173	.120
娯楽利用指数	.070	.112	.084	.112	.215 +	.116	.216 +	.118
新聞利用頻度	.134 ***	.027	.111 ***	.027	.123 ***	.028	.143 ***	.029
公共放送利用頻度	.051	.056	.028	.056	.000	.058	-.018	.059
民放利用頻度	-.091 +	.048	-.016	.048	-.070	.050	-.059	.050
ポータル利用頻度	-.093 +	.048	-.031	.048	-.093 +	.052	-.103 +	.053
ソーシャル利用頻度	.174 ***	.032	.164 ***	.032	.172 ***	.035	.198 ***	.036
SNS 利用頻度	.002	.002	.003	.002	.001	.002	-.001	.002
ネット上やりとり人数	.006	.004	.002	.004	.012 ***	.003	.014 ***	.003
年齢層 (20-24歳)								
25-29歳	-.051	.217	-.033	.217	.230	.227	.224	.233
30-34歳	-.156	.208	-.205	.209	.433 +	.217	.576 +	.222
35-39歳	-.009	.215	-.114	.215	.205	.225	.261	.230
40-44歳	.146	.222	.214	.223	.639 **	.231	.791 **	.235
45-49歳	.023	.234	.061	.234	.510 +	.241	.713 **	.246
学歴 (高卒以下)								
短大・高専卒	.011	.216	-.172	.217	.051	.229	-.116	.232
大学卒	.104	.188	.202	.188	.079	.199	-.037	.200
大学院卒	.253	.235	.422 +	.236	-.112	.246	-.165	.248
性別 (男性ダミー)	.349 **	.177	.277 **	.117	.401 **	.122	.455 ***	.124
カイ 2 乗	482.201 ***		490.562 ***		406.380 ***		465.065 ***	
McFadden	.173		.176		.160		.185	

* $p < .1$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

研究の分析結果からは、韓国では「結束型」の社会関係資本をより多く持つ人たちとの間で、逆に強い正の関連性が示された。この傾向は、オンライン上だけでなく、ネットでのやり取りをきっかけにオフラインで政治参加・社会参加した場合でも同様に示された。よって韓国では、[仮説 1] は支持されなかった。

日本でも韓国と同様に、政治参加・社会参加と「結束型」との間に正の関連が示された。特に、オフラインでの参加と強い関連性が示唆された。したがって日本でも [仮説 1] は支持されなかった。

[仮説 2] は、韓国では「橋渡し型」と政治参加・社会参加との間で有意な正の連関が示されたものの、「結束型」と比べて関連の度合いが弱かった。よって [仮説 2] は韓国では、条件付きで支持された。

日本では、オンラインでの政治参加・社会参加では「結束型」と「橋渡し型」とで、ほぼ同程度の関連性が示された。しかしオフラインでは「橋渡し型」よりも「結束型」との関連が強く、[仮説 2] は日本でも条件付きで支持された。

[仮説 3] は、韓国ではオンラインで政治参加・社会参加する人とネットの「情報利用」との間で有

表 1-2 順序ロジスティック回帰分析の結果 日本 (N=1143)

	オンラインで 政治参加		オンラインで 社会参加		オフラインで 政治参加		オフラインで 社会参加	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
しきい値 = 0	3.921 ***	.574	3.954 ***	.566	4.031 ***	.687	4.349 ***	.706
しきい値 = 1	4.495 ***	.580	4.521 ***	.571	5.099 ***	.699	5.461 ***	.720
結束型指数	.250 ***	.058	.285 ***	.057	.393 ***	.072	.442 ***	.074
橋渡し型指数	.288 ***	.050	.282 ***	.049	.197 **	.065	.149 +	.067
情報利用指数	.402 **	.140	.343 +	.138	-.007	.167	-.037	.169
娯楽利用指数	-.204	.133	-.167	.130	-.535 **	.165	-.524 **	.167
新聞利用頻度	.001	.044	-.025	.043	.056	.056	.077	.056
NHK 利用頻度	.131 **	.048	.147 **	.047	.067	.060	.042	.060
民放利用頻度	-.080 +	.047	-.087 +	.046	-.044	.059	-.019	.060
ポータル利用頻度	-.030	.057	-.058	.056	-.054	.070	-.010	.072
ソーシャル利用頻度	.192 ***	.047	.180 ***	.046	.144 +	.060	.114 +	.060
SNS 利用頻度	.001	.002	.003	.002	-.005 +	.002	-.004	.002
ネット上やりとり人数	-.379	.377	-.290	.369	-.273	.453	-.034	.480
年齢層 (20-24歳)								
25-29歳	-.379	.377	-.290	.369	-.273	.453	-.034	.480
30-34歳	.002	.331	-.117	.330	-.104	.401	.274	.421
35-39歳	.140	.322	.286	.317	.098	.385	.465	.407
40-44歳	.158	.324	.377	.319	.323	.382	.577	.407
45-49歳	-.075	.326	.087	.322	-.252	.394	.013	.418
学歴 (高卒以下)								
短大・高専卒	.252	.308	.045	.300	.252	.392	.147	.389
大学卒	-.014	.261	.043	.252	.075	.331	-.040	.324
大学院卒	.387	.326	.357	.320	.334	.405	.003	.410
性別 (男性ダミー)	-.784 ***	.176	-.492 **	.170	-.705 **	.219	-.828 ***	.224
カイ 2 乗	289.738 ***		288.264 ***		170.897 ***		164.966 ***	
McFadden	.188		.183		.163		.161	

+ $p < .1$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

意な正の関連が示された。一方、オフラインでは有意な関連が示されなかった。情報目的のネット利用と積極的の市民参加との間で正の関連性があるとした [仮説 3] は、韓国ではオンラインの場合のみという条件付きで支持された。

日本でも、情報目的のネット利用と、オンライン上での政治参加・社会参加との間で強い正の関連が示されたが、オフラインでの参加には有意な関連が見られなかった。したがって [仮説 3] は、日本でもオンラインの場合のみという条件付きで支持された。

[仮説 4] は、韓国では娯楽目的のネット利用と、オフラインでの政治参加・社会参加との間で、弱いながらも正の関連が示された。欧米の知見では、娯楽目的のネット利用との間には負の相関関係があるとされているが、韓国では逆の結果となり、[仮説 4] は支持されなかった。

日本では、欧米の知見を踏襲し、娯楽目的のネット利用とオフラインでの政治参加・社会参加との間で強い負の関連性が示された。オンライン上での政治参加・社会参加の間では統計的に有意な関連が示されなかった。よって [仮説 4] は、日本ではオ

[仮説1] 「結束型」オンラインコミュニティは政治参加・社会参加と負の連関がある

韓国	オンライン、オフラインともに「結束型」と強い正の連関が示された	不支持
日本	オンライン、オフラインともに「結束型」とは正の連関が示された	不支持

[仮説2] 「橋渡し型」オンラインコミュニティは政治参加・社会参加と正の連関がある

韓国	「橋渡し型」とは正の連関が示されたが、オン、オフラインともに「結束型」に比べ連関は弱い	条件付で支持
日本	「橋渡し型」とは正の連関が示された。オフラインでは「結束型」に比べ連関は弱い	条件付で支持

[仮説3] 「情報目的」のネット利用は政治参加・社会参加と正の連関がある

韓国	オンラインの政治参加・社会参加でのみ、「情報目的」のネット利用と正の連関	条件付で支持
日本	オンラインでの政治参加・社会参加のみ、「情報目的」のネット利用と正の連関	条件付で支持

[仮説4] 「娯楽目的」のネット利用は政治参加・社会参加と負の連関がある

韓国	オフラインの政治参加・社会参加で「娯楽目的」のネット利用と正の連関	不支持
日本	オフラインの政治参加・社会参加で「娯楽目的」のネット利用と強い負の連関	条件付で支持

[仮説5] 「ネット上でやり取りする人数」が多い人ほど政治参加・社会参加と正の連関がある

韓国	オフラインの政治参加・社会参加でのみ「ネット上でやり取りする人数」と正の連関	条件付で支持
日本	オン、オフラインともに「ネット上でやり取りしている人数」と有意な連関なし	不支持

フラインの場合のみで支持された。

また、[仮説5]は、ネット上でやり取りをしている人数と政治参加・社会参加との間では、韓国ではオフラインでの参加の場合に限って、有意な正の関連性が示された。よって韓国では、[仮説5]はオフラインに限ってという条件付きで支持された。日本では、ネット上でやり取りしている人数の多さと政治参加・市民参加との間では有意な関連性が示されず、[仮説5]は支持されなかった。

6. 考察・結論

本調査の分析によって、前述したリサーチ・クエスチョンがどこまで明らかになったのかを考察する。

研究課題1については、日韓ともに、実際に合法的デモに参加するなどの積極的市民参加と関連があ

るのは、異質な人との繋がりで形成される「橋渡し型」よりも、同質な人との繋がりが強い「結束型」のオンラインコミュニティでのやり取りを多くしている人びとである傾向がみられた。特に、韓国では日本よりもその傾向が強く表れた。これは、「橋渡し型」の社会関係資本のほうが市民参加との関連が強いとする欧米の知見とは異なる結果であった。欧米の先行研究では「橋渡し型」のコミュニティで、違った情報や意見・価値観等を得て議論を交わすことで、異なる他者への理解や寛容を深め、自発的な社会参加や政治参加へとつながっていくと考えられている。しかし日本と韓国では欧米とは異なり、同質な人々との閉鎖的な社会的ネットワークのなかで作られた「結束型」のオンラインコミュニティで、人々を積極的市民参加へと促進する要因が存在している可能性が示唆された。

研究課題2についてだが、ネットの利用目的が情報目的（主に情報収集・交換や情報発信するための利用）の場合と、娯楽目的（ゲームやビデオ視聴など娯楽のための利用）の場合とで、積極的市民参加との関連性に違いがあるのかについては、日韓で差異がみられた。日本では情報利用とオンラインでの市民参加の間で強い正の関連が、そして娯楽目的ではオフラインでの市民参加との間で強い負の関連がみられた。これは、欧米の先行研究を踏襲する内容だった。一方、韓国では、日本と同様に情報利用とオンラインでの市民参加との間で正の関連性が示されたものの、オフラインでの市民参加とは**娯楽利用**との間では正の関連がみられた。先行研究でもレビューしたが、韓国における市民参加を促進するインフォーマルな社会的繋がり、娯楽目的のネット利用によって促進されたとする研究結果（Kim 2007）を改めて確認することにもなった。つまり、本研究においても、韓国の娯楽目的のネット利用が積極的市民参加を促進する、絆や繋がりを涵養している可能性があることを示すこととなった。他方、韓国における娯楽利用の効果が、日韓での市民参加の違いを生じさせている決定要因となっているかどうかを解明するには、更なる実証研究が必要である。

次に、研究課題3の、積極的市民参加をしている人たちと、情報行動の特徴との関連についてみていく。メディアの利用頻度の特徴との関連については、日韓ともにソーシャルメディアの利用頻度と政治参加・社会参加とで正の関連が示された。それ以外のメディアでは、日本ではNHKの利用頻度とオンラインでの政治参加・社会参加との間で、韓国では新聞の利用頻度との間で、共に正の関連がみられた。一方、日本では民放テレビの利用頻度と、韓国ではNaverやDaumなどのポータルサイトの利用頻度と

負の関連性が示された。メディアの利用頻度と市民参加との関連においては、日韓ともにソーシャルメディアの利用頻度以外に目立った関連性は示されず、ここでの情報行動の違いから日韓の積極的市民参加の違いについて説明できる要因は示唆されなかった。

研究課題4についてだが、日韓のオンラインコミュニティの特徴とその効果は両国で共通する部分が多く、本調査で行ったオンラインコミュニティで形成された社会関係資本の違いや、日韓でのメディア利用の特徴の違いからの実証研究の範囲内では、両国の積極的市民参加の違いを説明できる決定的な要因を特定することができなかった。その原因として、本研究では分析に使うデータが限定されていたため、先行研究のように多種多様なデータを集積したうえで、社会関係資本を精緻に数値化することができなかったことがあげられる。また、社会関係資本の分析における紐帯の概念をどのように数値化するかについて研究者間で議論が継続する中、社会関係資本を万能的尺度と捉え、オンラインコミュニティの機能を測定することには、より慎重な立場であることが必要になると考える。

本研究では、オンラインコミュニティで形成された社会関係資本と積極的市民参加の関連に焦点をしばっており、実社会でのコミュニティや対人関係での影響力について考慮されていない。韓国では、ネット上で形成された「情報縁」は、限定的効果しか持ちえていなかったという金相美（2012）の研究結果を鑑みると、実際に積極的市民参加を促す決定要因として、オンラインコミュニティでの社会関係資本の影響力は限定的だった可能性もある。この点について明らかにするため、今後はオンライン上だけでなく現実社会のコミュニティでの影響をコントロールしたうえでの実証分析が求められている。

Appendix

〔表-1〕 社会関係資本 「結束型」「橋渡し型」の特徴と効果 (プラス効果/マイナス効果)

	結束型	橋渡し型
社会的ネットワーク	閉鎖的, 高密度な構造 同質的, 強い紐帯	開放的, 空隙のある構造 異質的, 弱い紐帯
信頼	個別的な人間関係の信頼	一般的信頼
互酬性規範	特定の互酬性規範	一般化された互酬性規範
プラス効果 (+) マイナス効果 (-)	+ 精神的健康 社会福祉の向上 治安維持 - 排他的 グループ外への無関心	+ 富・権力・社会的評判の獲得 社会的寛容性の増大 社会の集成的問題解決推進 社会参加 (- なし)

(出所:『きずなをつなぐメディア』宮田 2005)

〔日韓国際比較調査2013〕全調査票より本研究用の設問を抜粋

Q1: あなたは, 過去5年間に以下のような経験がありますか。

	3回以上 参加した	1~2回 参加した	参加したかったが 実際は 参加しなかった	参加した ことが ない
a. 政治や経済に関する問題についてネット上で情報や意見を発信したり議論する	1	2	3	4
b. 社会的問題 (地域・教育・環境問題など) についてネット上で情報や意見を発信したり議論する	1	2	3	4
c. ネット上で得た情報やネット上のやり取りがきっかけで, オフラインで政治や経済に関する問題について話し合う会や, 合法的デモ行進などに参加した	1	2	3	4
d. ネット上で得た情報やネット上のやり取りがきっかけで, オフラインで社会的問題 (地域・教育・環境問題など) について話し合う会や, 合法的デモ行進などに参加した	1	2	3	4

Q2: 以下は, ネット利用が人との出会いや繋がりにどう関係しているかを何う事項です。それぞれの項目についてあてはまるものを一つお選びください。

	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わ ない
a. ネット利用によって, 自分の所属するグループや組織とより深くかかわるようになった	1	2	3	4
b. ネット利用によって, 自分が住んでいる地域のグループや組織と繋がりができるようになった	1	2	3	4
c. ネット利用によって自分の興味のあるトピックについてシェアできる人々やグループを見つけることができた	1	2	3	4
d. ネット利用によって, 自分とは違った年齢や, 年代の人々と知り合うことができた	1	2	3	4
e. ネット利用によって, 自分と違ったバックグラウンドを持つ人と知り合うことができた (例えば, 違った職業の人や違った地域に住む人など)	1	2	3	4

Q 3-1：仕事以外で Mixi, Facebook, Twitter などのソーシャル・メディアを利用していますか。

1 はい 2 いいえ

(Q 3-1で「1 はい」と回答した方のみ回答)

Q 3-2：どのくらいの頻度でアクセスしていますか。

1	2	3	4	5
1週間に1～2回	1週間に3～6回	毎日1～2回	毎日3～10回	毎日11回以上

(10回以上の人は具体的な数字を教えてください ____ 回)

Q 4：仕事以外で インターネット上で何人くらいの人とやり取りをしていますか。

1	2	3	4	5
10人以内	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上

Q 5：仕事以外で インターネットでアクセスするサイトで最も多いものから上位3つに○をつけてください。

- () Yahoo! Google などのポータルサイト
- () 楽天, アマゾンなどのオンラインショッピング・サイト
- () 新聞社などのニュース・サイト
- () オンライン・ゲームのサイト
- () Mixi や Facebook, Twitter などのソーシャルメディア
- () 2ちゃんねるなどの電子伝言板サイト
- () YouTube などの動画共有サイト
- () オンライン・バンキングや株取引のサイト
- () 自分の趣味のサイト
- () その他 ()

Q 6：仕事以外で インターネットを利用する目的は何ですか。そうだと思う項目の上位3つに○をつけてください。

- () 娯楽的な内容の情報を得るため
- () 地域・全国・海外のニュース情報を得るため（新聞記事より）
- () メールやメッセージをやりとりするため
- () マスメディアでは伝えていない情報を得るため
- () 音楽やビデオを楽しむため（デジタルコンテンツのダウンロードも含む）
- () 自分で情報発信するため
(例：自分のブログを書く, トラックバックにコメントを書く)
- () ネットショッピングやオークションサイトで商品を購入するため
- () 他人のブログを読むため
- () その他 ()

Q 7 : あなたは、次のようなメディアについてどのくらいの頻度で利用していますか。

	一日 6時間 以上	一日 3～5 時間	一日 1～2 時間	一日 1時間 未満	週に 5～6回	週に 3～4回	週に 1～2回	週に 1回未満	まったく 利用した ことが ない
a. 新聞の情報	1	2	3	4	5	6	7	8	9
b. テレビ放送 (NHK)*	1	2	3	4	5	6	7	8	9
c. テレビ放送 (民放)	1	2	3	4	5	6	7	8	9
d. インターネットのポータルサイト	1	2	3	4	5	6	7	8	9
e. インターネットのソーシャルメディア	1	2	3	4	5	6	7	8	9

*韓国の調査では「テレビ放送 (KBS/MBC)」= 韓国の公共放送

独立変数の指数の作成方法

「結束型指数」= Q 2_a の 4 点尺度の反転 + Q 2_b の 4 点尺度反転で合成指数を作成。

「橋渡し型指数」= Q 2_d の 4 点尺度の反転 + Q 2_e の 4 点尺度の反転で合成指数を作成。

「情報利用指数」= Q 6_2 (ニュース情報を得るため) + Q 6_4 (マスメディアが伝えない情報を得るため) + Q 6_6 (自分で情報発信をするため) で合成指数を作成。

「娯楽利用指数」= Q 6_1 (娯楽情報を得るため) + Q 6_5 (音楽・ビデオ) + Q 6_7 (ネットショッピング) で合成指数を作成。

「新聞利用頻度」= Q 7_a 9 点尺度値を反転

「NHK (KBS/MBC) 利用頻度」= Q 7_b 9 点尺度値を反転

「民放 (商業放送) 利用頻度」= Q 7_c 9 点尺度値を反転

「ポータルサイト利用頻度」= Q 7_d 9 点尺度値を反転

「ソーシャルメディア利用頻度」= Q 7_e 9 点尺度値を反転

「SNS アクセス頻度」= Q 2 1 日当たりのアクセス回数 (各値の中央値) に変換

「ネット上でやり取りする人数」= Q 4 各値の中央値で指数を変換

註

- 1) 「六・一〇抗争二周年100万人ろうそく大行進」には、韓国70か所で計100万人 (主催者発表) が参加した (角南 2009)。
- 2) 内閣府が行った「国民生活に関する世論調査」(2008年6月調査) によると、ホームページやブログ、電子掲示板、ソーシャルネットワークングサービス (SNS) などを使って身の回りの出来事や日頃考えていることなどの情報を追加・更新している人は、「ほぼ毎日」が6.1%、「たまに」が11.5%で、「全く情報発信していない」人は72.2%だった。
- 3) 2011年12月に朝日新聞が行った世論調査によると、「デモに抵抗を感じる」とする割合は63%だった。

- 4) 山腰 (2013) は、日本のネット利用者の多くは、社会的な事柄に対する情報や独自コンテンツの発信より、既存マスメディアによって提供された娯楽情報に関心を持ち、それらを素材にソーシャルメディアを活用する傾向があると指摘している。実際、日本ではネットによるソーシャルメディアの利用が活発だが、その多くは趣味や娯楽目的である。例えば日本語版ウィキペディアの総閲覧数のうち8割がアニメやテレビ番組、芸能人など娯楽のページに集中していた (『朝日新聞』2010年3月2日)。また、「世界価値観調査」によると日本での「過去5年間に合法的なデモを行った割合」は2.8%と回答のあった18か国中最低だった。他の先進国ではフランス20.6%、ドイツ14.5%、韓国11.1%であった。(電通総研・日本リサーチ

- センター編 2008)。日本では、能動的な情報発信やネットワークの形成が技術的に可能となる環境が整っていても、それが市民の公的な事柄に対する積極的な参加をもたらしていないことがこれらのデータから示唆されている (山腰 2013)。
- 5) Boiulianne (2009) は、ネット利用と積極的市民参加の関連について、これまで行われた38の実証研究のなかから報告された166の効果についてのメタ分析を行った。
- 6) 女性にこのような効果が現れなかった理由を、宮田はこの調査では女性のオンラインコミュニティへの参加が少なく、女性のネットワークが多様化しなかった点をあげている。
- 7) 日韓国際社会調査における本研究で使用した調査票と具体的な指数の作成方法については Appendix を参照のこと。

参考文献

- Budge, Ian (1996) *The new challenge of direct democracy* (『直接民主制の挑戦：電子ネットワークが政治を変える』(訳：杉田敦 他)
- Boulianne, Shelley (2009) "Does Internet use affect engagement?: A meta-analysis of research" *Political Communication*, 26: 193-211
- フィッシュキン, S. ジェイムズ (2011) 『人々の声が響きあう時—熟議空間と民主主義』(監修：曾根泰教, 訳：岩木貴子) 早川書房
- 五野井郁夫 (2012) 『「デモ」とは何か—変貌する直接民主主義』NHK ブックス
- 軍司聖詞 (2013) 『インターネット上の社会関係資本に基づく地域社会政策』財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会
- ヒョン・ムアン
玄武岩 (2005) 『韓国のデジタル・デモクラシー』集英社新書
- ハーバーマス, ユルゲン (1996=2002) 『事実性と妥当性 (上) (下)』河上倫逸, 耳野健二 (訳) 未来社
- 池田謙一 (2008) 「社会関係資本と政治意識」谷岡一郎他 (編) 『日本人の意識と行動』東京大学出版会 (2005) 『インターネット・コミュニティと日常世界』誠信書房
- 稲葉陽二 (2011) 「ソーシャルキャピタルとは」稲葉陽二他 (編) 『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性—』ミネルヴァ書房
- 伊藤昌亮 (2012) 『デモのメディア論—社会運動社会のゆくえ』筑摩書房
- Kavanaugh, Andrea L. et. al (2005) "Weak Ties in Networked Communities." *The Information Society*, 21: 119-131
- 金光淳 (2003) 「ソーシャル・キャピタル理論の可能性」『社会ネットワーク分析の基礎』勁草書房
- 柄谷行人 (2012) 「人がデモをする社会」『世界』9月号 岩波書店
- Kim, Sei-Hill (2007) "Media use, social capital, and civic participation in South Korea," *Journalism and Mass Communication Quarterly*, September 2007 vol. 84, No. 3, pp.477-494
- キム・サンミ
金相美 (2011) 『韓国における情報化と縁故主義の変容』ミネルヴァ書房 (2005) 「政治の情報源としてインターネットの可能性」橋元良明・吉井博明 (編) 『ネットワーク社会』ミネルヴァ書房
- 小林哲郎・池田謙一 (2005) 「オンラインコミュニティの社会関係資本」池田謙一 (編・著) 『インターネット・コミュニティと日常世界』誠信書房
- マックウェール, デニス (2005=2010) 『マス・コミュニケーション研究第5版』(監訳：大石裕) 慶応義塾大学出版
- 宮田加久子 (2005) 『きずなをつなぐメディア—ネット時代の社会関係資本』NTT 出版 (2007) 「インターネットを通じた社会関係資本の形成とその帰結」菅谷実・金山智子 『ネット時代の社会関係資本の形成と市民意識』慶応技術大学出版
- 森類臣 (2006) 「インターネットメディアの日韓比較」古野喜政, 隅井孝雄, 川瀬俊治 (編・著) 『ジャーナリズムのいま—新聞・放送・デジタルメディア、そして民衆運動の現場から』みずのわ出版
- 文京洙 (2009) 「民主化以後の韓国社会と市民運動の行方」川瀬俊治, 文京洙 (編) 『ろうそくデモを超えて—韓国社会はどこへ行くのか』東方出版
- ネグリ, アントニオ & ハート, マイケル (2013) 『叛逆—マルチチュードの民主主義宣言』NHK 出版
- Norris, Pippa (2002) "The bridging and bonding role of online communities," *The International Journal*

- of Press / Politics*, 7, 3-13
- 小熊英二 (2012) 『社会を変えるには』講談社現代新書
- 呉連鐸 (2005) 『オーマイニュースの挑戦』(訳: 大畑龍次, 大畑正姫) 太田出版
- Putnam, R. D. (1993) *Making democracy work: Civic traditions in modern Italy*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- (2000) *Bowling alone: The collapse and revival of American community*. New York: Simon & Schuster. (柴内康史 (2006) 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房)
- Rheingold, Howard. (2002) *Smart mobs: The next social revolution*. Cambridge, MA: Basic Books
- (1993=1995) 『バーチャル・コミュニティ』(会津泉訳) 三田出版社
- 坂本治也 (2010) 『ソーシャル・キャピタルと活動する市民』有斐閣
- 柴内康文 (2011) 『情報通信技術』稲葉陽二他 (編) 『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性—』ミネルヴァ書房
- Shah, Dhavan V., Kwak, Nojin, & Holbert, Lance. (2001) “Connecting’ and ‘disconnecting’ with civic life: Patterns of Internet use and the production of social capital,” *Political Communication*, 18: p.p.141-162
- Shirky, Clay. (2008) *Here comes everybody: The power of organizing without organization*. New York: Penguin Press
- 総務省 (2011) 『情報通信白書』
- 菅谷実 (2007) 「市民意識形成とデジタル・ネットワーク」菅谷実・金山智子 (編) 『ネット時代の社会関係資本形成と市民意識』慶応義塾大学出版会
- 角南圭祐 (2009) 「ろうそくデモの現場から」川瀬俊治, 文京洙 (編) 『ろうそくデモを超えて—韓国社会はどこに行くのか』東方出版
- 太郎丸博 (2005) 『人文・社会科学のためのカテゴリカル・データ解析入門』ナカニシヤ出版
- 津田大介 (2012) 『動員の革命—ソーシャルメディアは何を変えたか』中公新書ラクレ
- (2009) 『Twitter 社会論—新たなリアルタイム・ウェブの潮流』洋泉社
- ヴァン・ゲルター, サラ (2012) 『99%の反乱—ウォール街占拠運動のとらえ方』(訳: 山形浩生, 他) バジリコ株式会社
- 山腰修三 (2013) 「デジタルメディアと政治参加」『デジタルメディアと日本社会』大石裕 (編) 学文社

Patterns of Internet Use and Civic Engagement :
An Approach from the Social Capital Production on Internet Communities
in Japan and South Korea

FUJIHARA Hiromiⁱ

Abstract : Some researchers point out that Japanese citizens are not as active as their South Korean counterparts in transmission of information and civic participations via the Internet. This paper examines how the differences between Japanese and Korean online communities might affect these outcomes. By utilizing the concept and methodological framework of ‘social capital,’ through which one can indicate a positive or negative effect based on the characteristics of a community, this paper conducts an empirical study of online communities in Japan and South Korea. By analyzing original quantitative data (Japan=1143, S. Korea=1281), the study reveals that both Japanese and Korean samples who are proactively involved in civic participation tend to have more positive association when they participated in an online community of a closed social network formed by homogeneous people (bonding type) than that of an open social network formed by heterogeneous people (bridging type). This outcome was different from the findings of preceding Western studies, which indicated a positive association between civic participation and bridging type online communities. In the association between the purpose of Internet use and civic engagement, the study found that informational use had positive relations with civic participation both in Japan and Korea. It also indicated the tendency that recreational use had a negative association in Japan; however, it had a positive relation in Korea. This outcome suggests the possibility that recreational use of the Internet might cultivate “bonds” and “relationships” which promote civic engagement.

Keywords : the Internet, social participation, political participation, social capital, online community, comparative study between Japan and South Korea

i Ph.D. Candidate, Graduate School of Sociology, Ritsumeikan University